

第3章 平成16年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成16年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、各制度とも年金が全額支給停止となる者を受給権者から外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金と国民年金の平成16年再計算では、被保険者数・受給者数の将来見通しは年度末時点の人数ではなく、前年度末人数と当年度末人数の平均である年度間平均値により示されている。したがって本章では、両制度の人数は、前年度末の実績と当年度末の実績の平均を当年度の年度間平均値の実績として、将来見通しと比較する。
- ③ 厚生年金の平成16年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいては、国庫負担繰延額などの未収部分が当初から積立金額に加算され、給付費は基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を除き、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除する。
- 3) 2)の修正後の給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付分(年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額)を加え、その他支出から政府負担金を控除し、政府負担金相当額を給付費に加える。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金及び国庫負担繰延額を加える(平成17年度までは公社未移換積立金残高も加える)。

- 5) 収入から積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金及び積立金より受入を除き、その他収入から年金資金運用基金資産承継収入を控除する(平成17年度については、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する)。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 7) 4)の積立金にさらに、独立行政法人への出資金のうち将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ④ 国民年金の平成16年財政再計算では、国庫負担繰延額などの未収部分が当初から積立金額に加算され、給付費は基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 基礎年金交付金を収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金を除き、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。
- 2) 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 3) 収入から積立金より受入を除き、その他収入から年金資金運用基金資産承継収入を控除する(平成17年度については、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する)。
- 4) 2)の積立金額にさらに、独立行政法人への出資金のうち将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金(報告されている場合は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、これらについて将来見通しと比較する際には、実績についても確定値ベースのものを用いる)。
- ⑥ 平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により(平成17年度以降)の当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度以降の比較にあたっては、各制度の将来見通しに、平成16年改正後の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担引上げを反映した加工値を用いる(特別国庫負担については特に考慮していない)。

⑦ 将来見通しは、平成17年度以降について全制度からの報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成13年度末（平成14年度実績も反映）、国共済、地共済は平成14年度末（平成15年度実績も反映）、私学共済は平成15年度末のデータを基とするものである。

被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑧ ③及び④で述べたように給付費の将来見通しは、厚生年金と国民年金では基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

したがって本章では、全制度とも給付費の実績と将来見通しとの比較は行わず、代わりに「実質的な支出」の比較を行う。

⑨ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースで記述し、時価ベースについては、その旨を明示して記述している。

⑩ 国共済と地共済は、平成16年度から財政単位が一元化され、財政再計算では国共済と地共済の財政を一体として扱って将来見通しが示されており、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。一方、決算については国共済と地共済でそれぞれ個別に行われている。

本章では、国共済・地共済合算分を「国共済+地共済」と表記することとし、国共済及び地共済の決算ヒアリングの結果を基に「国共済+地共済」の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済+地共済」についても実績と平成16年財政再計算結果との比較を行う。

(参考) マクロ経済スライドについて

平成16年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、物価スライド特例（平成12～14年度の3年間、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置）による物価下落率の累積分（1.7%）が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されないこととなっている。

なお、平成17、18年度については、物価スライド特例が解消されなかったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 被保険者数

平成18年度の被保険者数について実績と将来見通しを比較すると、厚生年金、私学共済、国民年金（基礎年金）は実績が将来見通しを上回っているが、国共済+地共済は下回っている（図表3-2-1）。国共済、地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。

厚生年金は、平成15年度は実績が将来見通しを下回ったものの、平成16年度以降は上回っており、平成18年度の実績が将来見通しを上回った割合は3.6%である。国共済+地共済は平成17年度以降実績が将来見通しを下回っており、平成18年度の下回った割合は0.1%となっている。私学共済は平成17年度以降実績が将来見通しを上回っており、平成18年度の上回った割合は3.5%となっている。国民年金（基礎年金）は平成15年度以降実績が将来見通しを上回っており、平成18年度の上回った割合は0.8%となっている。

図表3-2-1 被保険者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△0.1	△0.2	4,242			
	16	32.3	32.3	0.0	0.1	4,197			
	17	32.8	32.3	0.5	1.5	4,151	4,165	△14	△0.3
	18	33.4	32.2	1.2	3.6	4,112	4,114	△2	△0.1

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,091				3,151			
	16	1,086				3,111			
	17	1,082	1,073	9	0.9	3,069	3,092	△23	△0.7
	18	1,076	1,060	16	1.5	3,035	3,054	△18	△0.6

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	434				69.8	69.7	0.1	0.1
	16	442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	448	442	6	1.3	69.8	69.4	0.4	0.5
	18	458	442	15	3.5	69.8	69.3	0.6	0.8

注1 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間平均値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額

平成18年度の標準報酬総額は、厚生年金は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済及び私学共済は下回った(図表3-2-2)。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金は平成15年度以降いずれも実績が将来見通しを上回っており、平成18年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.6%となっている。国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降いずれも実績が将来見通しを下回っており、平成18年度の下回った割合はそれぞれ4.9%、1.3%となっている。

(3) 1人当たり標準報酬額

1人当たり標準報酬額は、平成18年度は厚生年金、国共済+地共済及び私学共済の全ての被用者年金で実績が将来見通しを下回った(図表3-2-2)。国共済、地共済別にみても、いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金は平成15年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成16年度以降いずれも下回っており、平成18年度の下回った割合は3.1%となっている。国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降いずれも実績が将来見通しを下回っており、平成18年度の下回った割合は、共に5.0%となっている。

図表3-2-2 標準報酬総額、1人当たり標準報酬額(月額)

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 総額	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	145.9	144.6	1.2	0.9	299,324			
	16	146.9	145.5	1.4	0.9	296,696			
	17	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△ 7,156	△ 2.4
18	151.6	149.2	2.4	1.6	289,166	304,110	△ 14,944	△ 4.9	
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	375,064	374,182	882	0.2	587,051			
	16	374,812	375,544	△ 732	△ 0.2	587,977			
	17	374,238	379,263	△ 5,025	△ 1.3	587,915	601,055	△ 13,140	△ 2.2
18	373,849	385,632	△ 11,783	△ 3.1	585,427	616,014	△ 30,586	△ 5.0	

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△ 7,351	△ 3.2
18	70,337	71,318	△ 980	△ 1.4	218,829	232,792	△ 13,963	△ 6.0	
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	542,694				602,387			
	16	543,117				603,578			
	17	545,501	547,296	△ 1,795	△ 0.3	602,790	619,706	△ 16,916	△ 2.7
18	545,429	560,454	△ 15,025	△ 2.7	599,560	635,308	△ 35,748	△ 5.6	

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%
	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△ 312	△ 1.2
18	26,827	27,181	△ 354	△ 1.3	
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%
	15	498,031			
	16	493,099			
	17	490,336	505,087	△ 14,751	△ 2.9
18	486,689	512,122	△ 25,433	△ 5.0	

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。
 注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。
 注3 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値)及び12で除して得た値である。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 受給者数

平成18年度の受給者数は、厚生年金、国共済+地共済及び私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は上回った（図表3-2-3）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。平成18年度について、実績が将来見通しを上回った割合又は下回った割合についてみると、厚生年金は3.0%、国共済+地共済は3.7%、私学共済は0.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っており、国民年金（基礎年金）は1.3%上回っている。

年金種別にみると、老齢・退年相当が、厚生年金は0.1%、国共済+地共済は0.8%、私学共済は0.9%それぞれ下回っており、通老・通退相当が、厚生年金は6.3%、国共済+地共済は27.5%、私学共済1.2%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-3 受給者数

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②		
	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%		
受給者数	15	30.8	21.2	△9.6	△31.2	2,994	3,259	△265	△8.1		
	16	21.9	22.3	△0.4	△1.8	3,086	3,358	△272	△8.2		
	17	22.7	23.3	△0.6	△2.5	3,162	3,358	△196	△6.1		
合計	18	23.6	24.3	△0.7	△3.0	3,233	3,358	△125	△3.7		
老齢・退年 相当	15	9.8	9.8	0.0	0.0	2,071	2,171	△100	△4.8		
	16	10.3	10.3	0.0	0.0	2,121	2,171	△50	△2.3		
	17	10.7	10.6	0.1	0.3	2,158	2,171	△13	△0.6		
	18	11.0	11.1	△0.1	△0.1	2,190	2,207	△17	△0.8		
通老・通退 相当	15	6.9	7.2	△0.3	△4.4	175	275	△100	△57.1		
	16	7.3	7.7	△0.4	△5.4	193	312	△119	△61.7		
	17	7.6	8.1	△0.5	△6.8	208	312	△104	△52.6		
	18	8.0	8.5	△0.5	△6.3	226	312	△86	△27.5		
障害年金	15	0.3	0.3	0.0	0.0	31	38	△7	△22.6		
	16	0.3	0.3	0.0	0.0	32	39	△7	△21.1		
	17	0.4	0.3	0.1	1.0	33	39	△6	△18.2		
	18	0.4	0.4	0.0	0.0	33	39	△6	△15.4		
遺族年金	15	3.8	3.9	△0.1	△1.7	717	775	△58	△8.1		
	16	3.9	4.0	△0.1	△2.5	740	800	△60	△8.1		
	17	4.1	4.2	△0.1	△3.4	763	800	△37	△4.9		
	18	4.2	4.4	△0.2	△4.2	784	800	△16	△2.0		

項目	年度	国共済					地共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②		
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%		
受給者数	15	906	998	△92	△10.2	2,088	2,261	△173	△7.7		
	16	933	998	△65	△7.0	2,152	2,261	△109	△5.0		
	17	956	998	△42	△4.2	2,206	2,261	△55	△2.4		
合計	18	980	1,037	△57	△5.5	2,253	2,321	△68	△3.0		
老齢・退年 相当	15	604	616	2	0.3	1,467	1,555	△88	△6.0		
	16	613	616	3	0.5	1,508	1,555	△47	△3.1		
	17	618	616	2	0.3	1,540	1,555	△15	△1.0		
	18	624	623	1	0.1	1,566	1,584	△18	△1.2		
通老・通退 相当	15	57	118	△61	△107.0	125	168	△43	△34.4		
	16	68	107	△39	△56.9	130	168	△38	△22.5		
	17	78	107	△29	△26.9	130	168	△38	△22.5		
	18	89	130	△41	△31.4	137	182	△45	△24.7		
障害年金	15	9	14	△5	△32.6	22	24	△2	△9.1		
	16	9	14	△5	△32.6	22	24	△2	△9.1		
	17	10	15	△5	△33.3	23	25	△2	△8.7		
	18	10	15	△5	△33.3	24	25	△1	△4.0		
遺族年金	15	236	261	△25	△10.6	481	515	△34	△7.0		
	16	243	261	△18	△7.4	497	515	△18	△3.5		
	17	250	261	△11	△4.4	513	515	△2	△0.4		
	18	257	270	△13	△5.1	527	530	△3	△0.6		

項目	年度	私学共済					国民年金(基礎年金)				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②		
	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%		
受給者数	15	234.5	247.3	△12.8	△5.4	24.4	24.1	0.3	1.5		
	16	247.3	263.1	△15.8	△6.4	25.2	24.8	0.4	1.5		
	17	259.2	274.0	△14.8	△5.8	25.9	25.6	0.3	1.4		
合計	18	272.6	274.0	△1.4	△0.5	26.8	26.4	0.4	1.3		
老齢・退年 相当	15	67.3	77.6	△10.3	△15.3	22.5	22.5	0.0	0.1		
	16	71.8	77.6	△5.8	△8.1	23.2	23.2	0.0	0.1		
	17	76.4	81.9	△5.5	△7.2	23.9	23.9	0.0	0.0		
	18	81.1	81.9	△0.8	△0.9	24.8	24.8	△0.0	△0.0		
通老・通退 相当	15	119.9	135.1	△15.2	△12.7	—	—	—	—		
	16	126.3	135.1	△8.8	△6.9	—	—	—	—		
	17	131.8	140.0	△8.2	△6.1	—	—	—	—		
	18	138.3	140.0	△1.7	△1.2	—	—	—	—		
障害年金	15	1.6	1.8	△0.2	△12.0	1.6	1.5	0.2	12.0		
	16	1.7	1.8	△0.1	△3.4	1.7	1.5	0.2	13.8		
	17	1.8	1.9	△0.1	△4.0	1.7	1.5	0.2	14.6		
	18	1.9	1.9	△0.0	0.0	1.7	1.5	0.2	14.6		
遺族年金	15	45.6	48.6	△3.0	△6.6	0.3	0.2	0.2	103.7		
	16	47.5	48.6	△1.1	△2.3	0.3	0.2	0.2	100.1		
	17	49.2	48.6	0.7	1.3	0.3	0.1	0.1	96.9		
	18	51.3	50.2	1.1	2.1	0.3	0.1	0.1	94.1		

注1 厚生年金、国民年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。
 注2 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給者数である。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理研究会にて推計した。

(5) 保険料収入

平成18年度の保険料収入は、厚生年金は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済及び国民年金は下回った（図表3-2-4）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金は、平成15年度以降いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、平成18年度の実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は1.3%となっている。国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降実績が将来見通しを下回っており、平成18年度の下回った割合はそれぞれ5.0%及び0.3%となっている。国民年金は、平成15年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成16年度以降は下回っており、平成18年度の下回った割合は15.4%となっている。

図表3-2-4 保険料収入額

保険料収入額	厚生年金					国共済+地共済				
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907				
16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				
17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3	
18	21.0	21.9	21.6	0.3	1.3	40,644	42,761	△2,117	△5.0	

保険料収入額	国共済				地共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	①	②	③	④
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10,231				29,677			
16	10,218				29,735			
17	10,290	10,249	41	0.4	30,099	31,097	△998	△3.2
18	10,333	10,464	△132	△1.3	30,312	32,297	△1,985	△6.1

保険料収入額	私学共済				国民年金			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	①	②	③	④
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	2,736				2.0	1.9	0.1	5.0
16	2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
17	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8
18	2,992	3,000	△8	△0.3	1.9	2.2	△0.3	△15.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(6) 国庫・公経済負担

平成18年度の国庫・公経済負担は、厚生年金及び私学共済は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済及び国民年金は下回った（図表3-2-5）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金及び私学共済で平成18年度の実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合はそれぞれ0.7%及び2.5%となっており、国共済+地共済及び国民年金の下回った割合はそれぞれ2.0%及び5.8%となっている。

図表3-2-5 国庫・公経済負担額

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済+地共済				
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
15	4.1	4.1	4.3	△0.2	△5.2	4,735				
16	4.3	4.3	4.4	△0.1	△2.1	5,320				
17	4.5	4.5	4.6	(△0.1)	(△3.1)	5,416	5,477	(△173)	(△3.1)	
18	4.8	4.8	4.6	(0.0)	(0.7)	5,580	5,477	(△113)	(△2.0)	

国庫・公経済負担額	国共済				地共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	①	②	③	④
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	1,433				3,302			
16	1,525				3,795			
17	1,589	1,560	(△2)	(△0.1)	3,828	3,916	(△171)	(△4.3)
18	1,622	1,572	(△50)	(△3.1)	3,958	3,905	(△53)	(△1.3)

国庫・公経済負担額	私学共済				国民年金			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	①	②	③	④
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	452				1.5	1.6	△0.1	△4.1
16	499				1.5	1.6	△0.1	△7.3
17	537	518	(19)	(1.7)	1.7	1.7	(△0.1)	(△3.5)
18	557	523	(34)	(2.5)	1.8	1.9	(△0.1)	(△5.8)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(7) 運用収入

平成18年度の運用収入は、厚生年金（時価ベース）、国共済+地共済、私学共済及び国民年金（時価ベース）全てにおいて実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-2-6）。国共済、地共済別にみても、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金及び国民年金は平成15年度以降、国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。平成18年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合についてみると、厚生年金46.4%、国共済+地共済71.8%、私学共済68.9%、国民年金24.6%となっている。

各制度で運用収入が将来見通しを上回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを上回っていることが大きな要因である。運用利回りの将来見通しは、平成18年度で、厚生年金が2.21%、国民年金が2.18%、国共済+地共済及び私学共済が2.30%とされているが、実績は、各制度で将来見通しを上回る結果となった。

なお、公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りの実績を将来見通しと比べる際は実質的な利回りで比較する必要がある（第4節参照）。

図表3-2-6 運用収入と運用利回り

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ④=①-②	割合 ⑤=(④-③)/③	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ④=①-②	割合 ⑤=(④-③)/③
運用収入額	平成15	2.3 [6.4]	2.3 [7.0]	3.4	[3.6]	[105.7]	9,357 [20,277]	9,357 [20,277]	9,643		
	16	1.6 [3.7]	4.1 [4.1]	2.8	[1.3]	[44.4]	16,026 [14,491]	16,026 [14,491]	9,643		
	17	1.8 [9.2]	10.4 [10.4]	3.0 (3.0)	[(7.4)]	[(249.8)]	16,026 [37,010]	16,026 [37,010]	7,383 (7,384)	(8,642)	(117.0)
	18	2.6 [4.3]	5.2 [5.2]	3.5 (3.6)	[(1.6)]	[(46.4)]	18,252 [16,272]	18,252 [16,272]	10,616 (10,621)	(7,630)	(71.8)
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
運用利回り	平成15			1.99	[2.92]	[146.7]	3.37	3.37	1.60	1.77	110.6
	16			1.69	[1.04]	[61.5]	[7.85]	[7.85]	1.60	[6.25]	[390.6]
	17			1.81	[5.01]	[276.8]	3.83	3.83	2.30	1.53	66.5
	18			2.21	[0.89]	[40.3]	[3.25]	[3.25]	2.30	[0.95]	[41.3]
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
運用収入額	平成15	2,358 [3,282]	2,358 [3,282]				7,000 [16,995]	7,000 [16,995]	7,534		
	16	2,109 [2,291]	2,109 [2,291]				13,604 [12,200]	13,604 [12,200]	6,011 (6,012)	(7,592)	(126.3)
	17	2,423 [4,647]	1,372 (1,373)	(1,050)	[(3,274)]	[(238.5)]	13,604 [32,363]	13,604 [32,363]	6,011 (6,012)	(7,592)	(126.3)
	18	2,607 [2,503]	1,970 (1,972)	(635)	[(531)]	[(26.9)]	15,645 [13,769]	15,645 [13,769]	8,646 (8,649)	(6,996)	(80.9)
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
運用利回り	平成15	2.68 [3.84]					1.81 [4.83]	1.81 [4.83]			
	16	2.35 [2.65]					1.98 [3.23]	1.98 [3.23]			
	17	2.43 [5.36]	1.60	0.83	51.9	[235.0]	3.59 [8.44]	3.59 [8.44]	1.60	1.99	124.4
	18	3.02 [2.79]	2.30	0.72	31.3	[21.3]	4.02 [3.36]	4.02 [3.36]	2.30	[6.84]	[427.5]
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
運用収入額	平成15	670 [809]					0.15 [0.45]	0.15 [0.45]	0.2	[0.2]	[110.0]
	16	738 [1,103]					0.10 [0.27]	0.10 [0.27]	0.2	[0.1]	[53.1]
	17	1,359 [1,903]	510 (510)	(849)	[(166.5)]	[(273.1)]	0.14 [0.65]	0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	[(0.5)]	[(243.2)]
	18	1,250 [1,416]	740 (740)	(510)	[(68.9)]	[(91.3)]	0.20 [0.29]	0.20 [0.29]	0.2 (0.2)	[(0.1)]	[(24.6)]
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
運用利回り	平成15	2.00 [2.61]					4.78	4.78	1.90	[2.88]	[151.6]
	16	1.79 [3.35]					[2.77]	[2.77]	1.57	[1.20]	[76.4]
	17	4.16 [5.78]	1.60	2.56	160.0	[261.3]	[6.88]	[6.88]	1.74	[5.14]	[295.4]
	18	3.76 [4.07]	2.30	1.46	63.5	[77.0]	[3.07]	[3.07]	2.18	[0.89]	[40.8]
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 「」内は、時価ベースである。なお、平成15～18年度の厚生年金・国民年金の実績の「」内は、旧年金福祉事業団からの繰越資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績の時価ベースで算出したものである。繰越資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の時価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。
 注4 再計算の平成17年度以降の「」内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公債負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値で年金数理部会にて推計した。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。「国共済+地共済」の運用利回りは、国共済、地共済の運用収入（時価ベース）、三味運用収入等から年金数理部会にて推計した。

(8) 実質的な支出額

平成18年度の実質的な支出額は、厚生年金及び私学共済は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済＋地共済及び国民年金は下回った（図表3-2-7）。国共済、地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15年度以降いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国民年金はいずれも下回っている。国共済＋地共済は、平成17年度以降いずれも実績が将来見通しを下回っているが、私学共済はいずれも上回っている。

平成18年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合又は下回った割合をみると、厚生年金は1.0%、私学共済は1.4%それぞれ上回り、国共済＋地共済は1.6%、国民年金は5.8%それぞれ下回っている。

図表3-2-7 実質的な支出額

実質的な支出額	厚生年金					国共済＋地共済				
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%	
15	29.3	30.5	30.0	0.5	1.6	49,832				
16	30.4	31.6	30.9	0.7	2.3	52,281				
17	31.0	32.3	31.7	0.6	1.9	53,384	54,041	△657	△1.2	
18	31.9	33.0	32.7	0.3	1.0	54,699	55,585	△886	△1.6	

実質的な支出額	国共済				地共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	13,768				36,064			
16	13,644				38,638			
17	13,410	13,182	229	1.7	39,974	40,860	△886	△2.2
18	13,998	13,766	232	1.7	40,701	41,819	△1,118	△2.7

実質的な支出額	私学共済				国民年金			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	3,388				3.6	3.7	△0.2	△4.5
16	3,532				3.6	4.0	△0.3	△8.3
17	3,661	3,626	36	1.0	4.0	4.1	△0.2	△4.0
18	3,784	3,733	51	1.4	4.2	4.5	△0.3	△5.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成15～18年度のいずれも、将来見通しを上回り、その割合は0.2～0.5%となっている（図表3-2-8）。

図表3-2-8 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	16.0	15.9	0.0	0.2	0.5	0.5	△0.0	△1.4
16	16.4	16.3	0.0	0.3	0.5	0.5	△0.0	△2.4
17	16.9	16.8	0.1	0.5	0.5	0.5	△0.0	△3.4
18	17.5	17.4	0.1	0.4	0.5	0.5	△0.0	△7.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

全制度計の基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、平成18年度は将来見通しを下回り、その割合は2.7%であった（図表3-2-9）。平成17年度は、将来見通しを2.2%上回っているが、平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより平成17年度の拠出金算定対象者（第3号被保険者分）が増加したことが影響していると考えられる。

平成18年度について制度別にみると、厚生年金及び私学共済は実績が将来見通しを上回っており、その割合はそれぞれ2.5%及び2.6%となっている（図表3-2-10）。一方、国共済＋地共済及び国民年金は実績が将来見通しを下回っており、その割合はそれぞれ0.4%及び18.8%となっている。国共済、地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。

ウ 基礎年金拠出金単価

平成18年度の基礎年金拠出金単価については、分子の大部分を占める基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額の実績が将来見通しを上回り、また、分母の基礎年金拠出金対象者数の実績が将来見通しを下回ったため、平成18年度の基礎年金拠出金単価の実績は将来見通しを上回り、その割合は3.5%であった(図表3-2-9)。

注 基礎年金拠出金単価=(基礎年金給付費+基礎年金相当給付費-特別国庫負担)

／基礎年金拠出金対象者数

図表3-2-9 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
15	58.0	57.3	0.7	1.2	22,239	22,443	△204	△0.9
16	57.8	57.9	△0.1	△0.2	22,924	22,806	118	0.5
17	59.6	58.3	1.3	2.2	22,986	23,351	△365	△1.6
18	57.5	59.1	△1.6	△2.7	24,626	23,804	822	3.5

注1 基礎年金拠出金単価は、名目額である。
注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

図表3-2-10 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定対象者数合計	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,588			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
	17	41.8	39.6	2.1	5.4	5,616	5,490	125	2.3
	18	40.6	39.6	1.0	2.5	5,371	5,395	△24	△0.4
第2号拠出金算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	1	0.0
	18	31.3	29.9	1.3	4.4	4,047	4,019	29	0.7
第3号拠出金算定対象者数	15	9.6	9.7	△0.1	△1.0	1,418			
	16	9.5	9.7	△0.2	△1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9
	18	9.3	9.7	△0.3	△3.2	1,323	1,376	△53	△3.8
項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定対象者数合計	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
	17	1,519	1,507	12	0.8	4,097	3,983	113	2.8
	18	1,455	1,494	△39	△2.6	3,916	3,900	15	0.4
第2号拠出金算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
	18	1,044	1,038	6	0.5	3,004	2,981	23	0.8
第3号拠出金算定対象者数	15	442				976			
	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9
	18	411	456	△45	△9.9	912	920	△8	△0.8
項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
拠出金算定対象者数合計	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△0.6	△4.8
	17	523	505	18	3.6	11.7	12.7	△1.0	△7.6
	18	516	503	13	2.6	11.0	13.5	△2.5	△18.8
第2号拠出金算定対象者数	15	393				-	-	-	-
	16	399				-	-	-	-
	17	406	400	7	1.6	-	-	-	-
	18	416	398	18	4.5	-	-	-	-
第3号拠出金算定対象者数	15	102				-	-	-	-
	16	101				-	-	-	-
	17	117	105	12	11.1	-	-	-	-
	18	100	105	△5	△4.5	-	-	-	-

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。
注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。
注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

Ⅱ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-11)。

図表3-2-11 基礎年金拠出金(特別国庫負担分を除く)

基礎年金拠出金	厚生年金					国共済+地共済					国共済				
	実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②		実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②		実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	
	兆円	兆円	兆円	%		億円	億円	億円	%		億円	億円	億円	%	
平成															
15	10.7	10.6	0.0	0.4		14,914					4,009				
16	11.0	10.8	0.2	1.8		15,161					4,087				
17	11.5	11.1	0.4	3.7		15,490	15,385	105	0.7		4,190	4,223	△32	△0.8	
18	12.0	11.3	0.7	6.1		15,871	15,410	461	3.0		4,300	4,269	31	0.7	

基礎年金拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	実績(確定値)①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
平成												
15	10,905				1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	11,074				1,376				3.2	3.4	△0.1	△4.3
17	11,300	11,162	138	1.2	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△9.1
18	11,571	11,141	430	3.9	1,524	1,436	88	6.1	3.2	3.9	△0.6	△16.0

注「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成18年度の積立金は、すべての制度で実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-2-12)。実績(実績推計)が将来見通しを上回った割合は、厚生年金(時価ベース)が7.8%、国共済+地共済が3.5%、私学共済が3.1%、国民年金(時価ベース)が9.9%となっている。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っており、その割合は、国共済0.7%、地共済4.1%となっている。

図表3-2-12 積立金

年度末積立金	厚生年金					国共済+地共済				
	実績①	実績推計①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	実績①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	
	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
平成										
15	137.4					465,235				
	[135.9]	[174.6]	171.3	[3.3]	[1.9]	[467,780]				
16	137.7					467,652				0.6
	[138.2]	[171.3]	167.5	[3.8]	[2.3]	[475,228]	465,061	[10,167]	[2.2]	
17	132.4					475,662				(2.2)
	[140.3]	[174.5]	163.9 (164.0)	[(10.5)]	[(6.4)]	[504,635]	465,226 (465,339)	[10,323]	[(8.4)]	
18	130.1					485,208				(3.5)
	[139.8]	[173.6]	160.8 (161.1)	[(12.5)]	[(7.8)]	[512,409]	468,495 (468,829)	[16,379]	[(9.3)]	

年度末積立金	国共済				地共済			
	実績①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	実績①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成								
15	86,938				378,297			
	[88,175]				[379,605]			
16	87,034				380,619			
	[88,564]	87,175	△142	△0.2	[386,664]	377,886	2,733	0.7
17	87,580				388,082			
	[91,690]	87,175 (87,206)	(374)	(0.4)	[412,945]	378,051 (378,133)	(9,949)	(2.6)
18	88,137				397,071			
	[92,162]	87,416 (87,508)	(630)	(0.7)	[420,246]	381,079 (381,321)	(15,750)	(4.1)

年度末積立金	私学共済				国民年金				
	実績①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②	実績①	実績推計①	再計算②	差①-②	割合(①-②)/②
	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成									
15	31,802				9.9				
	[32,242]				[9.7]	[11.7]	11.3	[0.5]	[4.0]
16	32,102				9.7				
	[33,079]	31,988	115	0.4	[9.7]	[11.7]	11.0	[0.7]	[6.7]
17	33,180				9.2				
	[34,730]	32,263 (32,273)	(907)	(2.8)	[9.7]	[12.0]	10.8 (10.8)	[(1.2)]	[(11.0)]
18	33,834				8.8				
	[35,563]	32,794 (32,825)	(1,009)	(3.1)	[9.4]	[11.7]	10.6 (10.6)	[(1.1)]	[(9.9)]

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []内は、時価ベースである。なお、平成15~18年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表3-2-13）。各制度とも運用利回りの実績が高かったことを乖離の要因に掲げている。

図表3-2-13 財政収支 -平成18年度-

区分	収 入					支 出					収支残	年度末積立金
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生年金	実績	21.9	-	5.21	1.9	32.01	21.2	11.9	0.1	33.2	[△1.2]	[173.6]
	見直し	21.6	-	3.5	4.6	29.8	21.4	11.9	0.2	32.9	△3.1	160.8
	実績・見直し	1.1	-	17.8	5.5	7.4	△1.1	5.4	△35.4	0.9	△61.2	8.0
	差が生じた 主な要因	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額 見直しより 増額		運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額増額 運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額減額	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額			給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額				
国共済	実績	10,333	1,552	2,607	7,029	21,521	16,686	4,210	67	20,963	558	88,137
	見直し	10,464	1,457	1,970	7,434	21,326	16,787	4,269	29	21,085	241	87,416
	実績・見直し	△1.3	6.5	32.3	△5.1	0.9	△0.6	△1.4	129.5	△0.6	-	0.8
	差が生じた 主な要因	給付者数の 増加 見直しより 少額減額		運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額増額	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額			給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額				
地共済	実績	30,312	3,342	15,645	15,338	64,638	43,149	11,159	1,341	55,649	8,988	397,071
	見直し	32,297	3,299	8,646	15,721	59,962	44,227	11,141	1,566	56,934	3,028	381,079
	実績・見直し	△6.1	1.3	81.0	△2.4	7.8	△2.4	0.2	△14.4	△2.3	196.8	4.2
	差が生じた 主な要因	給付者数の 増加 見直しより 少額減額		運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額増額	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額			給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額				
私学共済	実績	2,992	157	1,250	565	4,964	2,375	1,485	96	3,956	1,008	33,834
	見直し	3,000	179	740	524	4,443	2,415	1,436	61	3,912	531	32,794
	実績・見直し	△0.3	△12.4	69.0	7.9	11.7	△1.7	3.4	58.0	1.1	89.8	3.2
	差が生じた 主な要因	給付者数の 増加 見直しより 少額減額		運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額増額	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額			給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額				
国民年金	実績	1.9	-	0.3	1.8	4.0	0.1	4.1	0.1	4.3	[△0.3]	[11.7]
	見直し	2.2	-	0.2	1.9	4.3	0.1	4.4	0.1	4.5	△0.2	10.6
	実績・見直し	△15.4	-	25.2	△3.0	△7.9	13.8	△6.2	44.4	△4.9	57.4	10.8
	差が生じた 主な要因	給付者数の 増加 見直しより 少額減額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額 見直しより 増額 見直しより 増額		運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額増額 運用利回りの 高かったこと 見直しより 低額減額	給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額			給付者数の 増加 見直しより 少額増額 基礎年金率の 引き上げ 見直しより 少額減額				

注：[]内は、時価ベースである。

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

平成18年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済及び私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている（図表3-3-1、3-3-2）。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。

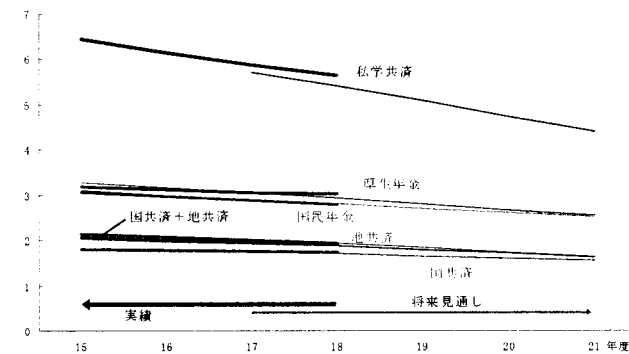
厚生年金、国共済+地共済及び私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分子の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合よりも、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合の方が大きかったため、私学共済は、分子の被保険者数が将来見通しを上回り、さらに分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったためである（図表3-3-3）。

図表3-3-1 年金扶養比率

年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18	3.01	2.92	1.88	1.86	1.73	1.70	1.94	1.93	5.64	5.40	2.78	2.8
19		2.79						1.65			5.09	2.7
20		2.66						1.59			4.72	2.6
21		2.53						1.64			4.40	2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。
 注2 国民年金については、分子を第1~3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成 15	3.19	3.28	△0.09	△2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△0.05	△1.6	1.98				1.77			
	17	3.04	3.04	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
	18	3.01	2.92	0.09	3.1	1.88	1.86	0.01	0.8	1.73	1.70	0.02	1.4
(X/Y)	平成 15	32.1	32.2	△0.1	△0.3	4,242				1,091			
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△14	△0.3	1,082	1,073	9	0.9
	18	33.8	32.2	1.5	4.8	4,112	4,114	△2	△0.1	1,076	1,060	16	1.5
被保険者数 (X)	平成 15	10.1	9.8	0.2	2.5	2,071				604			
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△13	△0.6	618	616	2	0.3
	18	11.2	11.1	0.2	1.6	2,190	2,207	△18	△0.8	624	623	1	0.1
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成 15	2.15				6.46				3.07	3.1	△0.04	△1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△0.03	△0.9
	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△0.02	△0.6
	18	1.94	1.93	0.01	0.6	5.64	5.40	0.24	4.4	2.78	2.8	△0.01	△0.4
国民年金 (受給者ベース)	平成 15	3,151				434				69.7	69.7	0.0	0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	3,069	3,092	△23	△0.7	448	442	6	1.3	69.9	69.4	0.4	0.6
	18	3,035	3,054	△18	△0.6	458	442	15	3.5	69.8	69.3	0.5	0.7
地共済	平成 15	1,467				67				22.7	22.5	0.3	1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
	17	1,540	1,555	△15	△1.0	76	78	△1	△1.5	24.2	23.9	0.3	1.3
	18	1,566	1,584	△19	△1.2	81	82	△1	△0.9	25.1	24.8	0.3	1.1
私学共済	平成 15												
	16												
	17												
	18												

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。
 注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成18年度の総合費用率は、厚生年金は実績(実績推計)が将来見通しを下回り、国共済+地共済及び私学共済は上回った(図表3-3-4、3-3-5)。国共済、地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15～17年度は実績(実績推計)が将来見通しを上回っていたが、平成18年度は下回っている。国共済+地共済及び私学共済は17年度以降いずれも実績が将来見通しを上回っている。総合費用率の差を平成18年度についてみると、厚生年金は0.1ポイント実績(実績推計)が将来見通しを下回り、国共済+地共済は0.6ポイント、私学共済は0.3ポイント、それぞれ上回っている(図表3-3-6)。

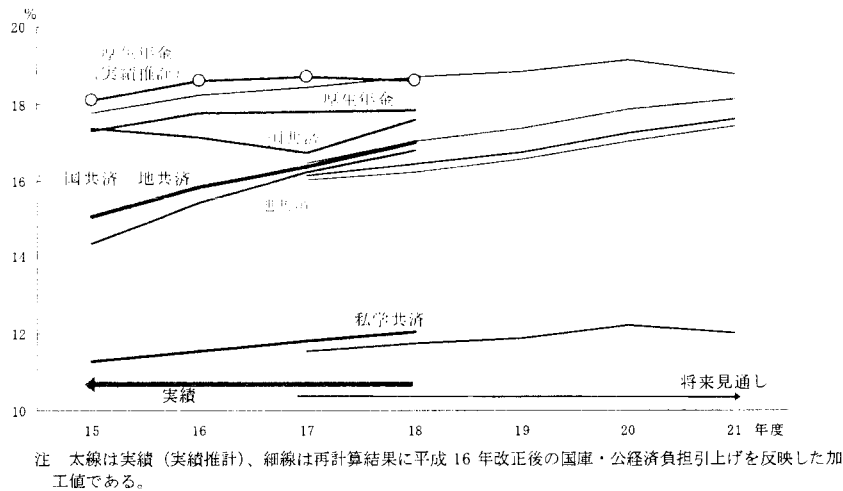
厚生年金の実績(実績推計)が将来見通しを下回る結果となったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合の方が大きかったためである。一方、国共済+地共済及び私学共済が上回ったのは、国共済+地共済は分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、私学共済は分母の標準報酬月額が将来見通しを下回り、さらに分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである(図表3-3-6)。

図表 3-3-4 総合費用率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3	
16	17.8	18.6	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5	
17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)
18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	17.0	16.5 (16.4)	17.6	17.1 (17.0)	16.8	16.3 (16.2)	12.0	11.8 (11.7)
19			19.0 (18.8)		16.8 (16.7)		17.5 (17.4)		16.6 (16.5)		12.0 (11.9)
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると(図表3-3-6)、

- 厚生年金は、総合費用率及び独自給付費用率は、平成15~17年度のいずれも将来見通しを上回っているが、平成18年度は下回っている。基礎年金費用率は平成15、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度以降は上回っている。
- 国共済+地共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済、地共済別に見ると、国共済の平成17年度の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。
- 私学共済は、平成17年度以降、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率のいずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績 %	実績推計 ①	再計算 ②	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)	実績 ①	再計算 ②	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
総合費用率 (X/W×100)	平成									
	15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.6	18.2	0.4	2.0	15.8			
	17	17.8	18.7	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.5)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
18	17.8	18.6	18.8 (18.7)	(△0.1)	(△0.5)	17.0	16.5 (16.4)	(0.6)	(3.5)	
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.7	13.3	0.4	3.2	12.4			
	17	12.9	13.8	13.5	0.3	2.0	12.9	12.8	0.1	1.1
	18	12.8	13.5	13.6	△0.3	△2.2	13.6	13.2	0.4	3.2
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△0.2	△3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△0.0	△1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
	18	5.1	5.1	5.0 (4.9)	(0.2)	(4.4)	3.4	3.3 (3.3)	(0.2)	(4.9)
総合費用 (X)	平成									
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961			
	17	26.4	27.8	27.1 (27.1)	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
18	27.0	28.2	28.1 (27.9)	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)	
独自給付 費用 (Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.1	19.3	0.8	4.2	36,706			
	17	19.1	20.5	19.8	0.7	3.3	37,962	38,478	△516	△1.3
	18	19.4	20.5	20.6	△0.1	△0.7	39,252	40,004	△752	△1.9
基礎年金 費用 (Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
	18	7.7	7.7	7.4 (7.3)	(0.4)	(6.0)	9,867	10,104 (9,888)	(△21)	(△0.2)
標準報酬 総額 (W)	15	145.9	145.9	144.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4
	18	151.6	151.6	149.2	2.4	1.6	289,166	304,110	△14,944	△4.9

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
	18	17.6	17.1 (17.0)	(0.6)	(3.4)	16.8	16.3 (16.2)	(0.6)	(3.5)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
	18	13.7	13.2	0.6	4.4	13.5	13.1	0.4	2.8
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
	18	3.8	3.9 (3.8)	(0.0)	(0.2)	3.3	3.1 (3.1)	(0.2)	(6.6)
総合費用 (X)	平成15	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	12,334				32,763			
	16	12,118				34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
18	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)	36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)	
独自給付 費用 (Y)	15	9,736				25,725			
	16	9,331				27,374			
	17	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
	18	9,669	9,395	274	2.9	29,583	30,610	△1,027	△3.4
基礎年金 費用 (Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
	18	2,707	2,799 (2,739)	(△32)	(△1.2)	7,160	7,305 (7,149)	(11)	(0.2)
標準報酬 総額 (W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2
	18	70,337	71,318	△980	△1.4	218,829	232,792	△13,963	△6.0

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
総合費用率 (X/W×100)	平成15	11.3				11.3			
	16	11.5				11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
	18	12.0	11.8 (11.7)	(0.3)	(2.5)	12.0	11.8 (11.7)	(0.3)	(2.5)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	8.0				8.0			
	16	8.0				8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2	8.2	8.1	0.1	1.2
	18	8.5	8.3	0.1	1.5	8.5	8.3	0.1	1.5
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.2				3.2			
	16	3.5				3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
	18	3.6	3.5 (3.4)	(0.2)	(5.0)	3.6	3.5 (3.4)	(0.2)	(5.0)
総合費用 (X)	平成15	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	2,936				2,936			
	16	3,033				3,033			
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)
18	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)	
独自給付 費用 (Y)	15	2,093				2,093			
	16	2,101				2,101			
	17	2,181	2,181	1	0.0	2,181	2,181	1	0.0
	18	2,271	2,268	3	0.2	2,271	2,268	3	0.2
基礎年金 費用 (Z)	15	842				842			
	16	932				932			
	17	943	927 (917)	(26)	(2.9)	943	927 (917)	(26)	(2.9)
	18	955	941 (921)	(34)	(3.7)	955	941 (921)	(34)	(3.7)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076				26,076			
	16	26,263				26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2	26,495	26,807	△312	△1.2
	18	26,827	27,181	△354	△1.3	26,827	27,181	△354	△1.3

- 注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
- 注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
- 注3 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
- 注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。
- 注5 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。
- 注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。
- 注7 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。